月次レポート

愛称：匠のファンド さいこう

fundnoteTOB企業価値ジャッジファンド

FUNDNOTE

作成基準日　2026年9月30日

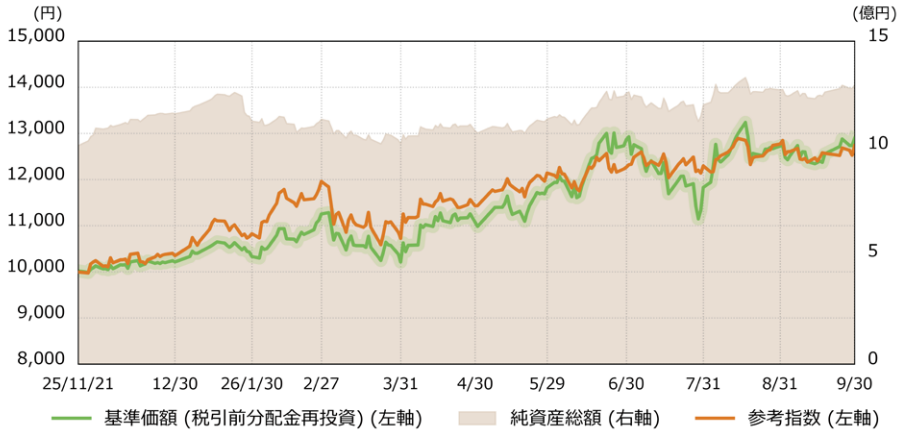
運用実績

基準価額	前月末比	純資産総額
12,893円	+165円	12.96億円

※基準価額は信託報酬（実績報酬含む）控除後の値です。
※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
+1.30%	+0.21%	+26.25%	-	-	+28.93%

基準価額等の推移



※基準価額（税引き前分配金再投資）は、信託報酬（実績報酬含む）控除後の値です。
※グラフの基準価額（税引き前分配金再投資）は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。

担当ファンドマネージャー　**神谷 悠介**

2001年、安田火災海上保険（現・損害保険ジャパン株式会社）入社。
2003年、全国優績者会議に最年少で出席。2005年、本社グローバル運用部に異動し、国内外社債を担当。
2011年、SOMPOアセットマネジメントに異動。2012年からは日本株運用、2013年よりアナリストとして累計200銘柄以上を担当し、ポートフォリオマネージャーとしてはESG戦略ファンドの運用に従事。2023年から欧米株アナリストを兼任。2025年8月、fundnote入社。

ファンドプロフィール

・設定日：2025/11/21

投資戦略

❶TOBジャッジ戦略
今後増加が見込まれるTOB（株式公開買付）やMBO（経営陣による買収）を投資機会と捉え、その候補となりうる銘柄に投資する戦略です。TOB等が短期的に実現しない場合でも、良好なファンダメンタルズを基盤に株価の上昇が期待できる銘柄を厳選します。

❷企業価値ジャッジ戦略
本戦略は、主に決算内容に対する市場の過剰反応が生み出す、株価と本源的価値の乖離（ミスプライシング）を収益源とします。割安局面での買いだけでなく、割高局面では空売りを活用し、リターンの最大化を追求します。

資産比率

fundnoteTOB企業価値ジャッジマザーファンド	103.5%
現金その他	-3.5%
合計	100.0%

ハイ・ウォーター・マーク　11,094円

■設定・運用
fundnote株式会社

商号：fundnote株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第3413号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

※最終ページの「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

マザーファンドの状況 上場株式組入上位10銘柄

※TOBジャッジ戦略における組み入れ銘柄については、運用上の制約等を鑑み、銘柄名は非開示としております。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
1	285A	キオクシアホールディングス	電気機器	5.7%

【企業価値ジャッジ戦略】同業他社決算や各種統計やNAND価格は堅調な推移になっていると想定。総額5兆円の設備投資を発表も、現状目線から大きく変わらず、引き続き規律ある投資を行うスタンスに変わりない印象。第2四半期決算でのNAND価格の短期、中期見通し、株主還元の有無に注目する。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
2	6857	アドバンテスト	電気機器	5.6%

【企業価値ジャッジ戦略】第1四半期決算において通期大幅上方修正。生成AIが推論型へ移行する中、GPUに加え、ASIC、CPU向け需要が大幅に増加してきている。同社のSoCテスタの生産能力も大幅に増加させる方針で、強い需要の取り込みが進み、来期以降の業績伸長にも期待できる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
3	8035	東京エレクトロン	電気機器	4.8%

【企業価値ジャッジ戦略】AI半導体関連の主力銘柄として注目。少なくとも今後2年程度は力強いWFE市場の成長が想定される中で、ようやく収益性改善に向けた取り組みを本格化しつつあり、力強いトップライン成長とマージン切り上がりによってコンセンサスを上回る高い利益成長を予想。第1四半期においても順調な進捗が確認された。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
4	5802	住友電気工業	非鉄金属	4.3%

【企業価値ジャッジ戦略】第1四半期決算では、一過性の生産停止影響や、米国関税の税還付を顧客に還元したことにより、見た目の営業利益が相対的に冴えなかったものの、第2四半期以降は出遅れを取り戻す展開になると予想している。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
5	-	非開示	卸売業	4.0%

【TOBジャッジ戦略】商社子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、企業価値ジャッジ戦略からも割安と判断し保有。第1四半期で大幅な通期上方修正および増配を行ったが、さらなる上方修正、増配に期待して保有。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
6	6525	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	3.9%

【企業価値ジャッジ戦略】AIデータセンターの強い追い風を受ける半導体製造装置の中でも、足元の伸び率が高いメモリ向けのウェイトが高く、コンセンサスを上回る堅調な業績が期待できる。生産能力についても当面ボトルネックにならないと想定している。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
7	-	非開示	建設業	3.7%

【TOBジャッジ戦略】
建設子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、配当利回りも4%超と割安感もある。親会社が過去に上場子会社を非上場化してきた実績等も踏まえ、親子上場解消の可能性に着目して保有。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
8	8591	オリックス	その他金融業	3.7%

【企業価値ジャッジ戦略】ポートフォリオ全体のバランサーの役割を果たす銘柄の1つ。第1四半期決算では、出資先である東芝の大幅な伸長を除いたベースでも強い業績となった。今期堅調な業績となることが予想され、東芝からの配当の使途も含めて、株主還元拡充にも期待が持てる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
9	5803	フジクラ	非鉄金属	3.3%

【企業価値ジャッジ戦略】第1四半期決算では、光コンポーネント製品で大型受注を獲得したことで、6月に続いての大幅上方修正となった。光ファイバー・ケーブル以外の事業での大きな収益の柱が顕在化したことで、光ファイバー生産能力不足に対する懸念も和らぎ、今期のさらなる上方修正や、来期以降の業績伸長に期待ができる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
10	-	非開示	卸売業	3.3%

【TOBジャッジ戦略】商社子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、配当利回りも3%超と割安感もある。業績も安定しており、親会社の中期的な成長シナリオに沿っている子会社であり、長期的な親子上場解消の可能性に着目して保有。

組入銘柄数 38

マザーファンドの資産構成

資産内容	純資産比
上場株式	99.7%
－TOB戦略	28.0%
－企業価値戦略ロング	71.7%
－企業価値戦略ショート	-9.2%
現金その他	0.3%
グロスエクスポージャー	108.9%
ネットエクスポージャー	90.5%

マザーファンドの市場別構成

市場	比率
プライム市場	96.1%
スタンダード市場	3.9%
グロース市場	--
--	--
--	--
--	--
	合計100.0%

マザーファンドの業種別構成

業種	比率
電気機器	30.6%
卸売業	14.1%
非鉄金属	12.6%
情報・通信業	12.5%
食料品	8.3%
その他	21.9%
	合計100.0%

※最終ページの「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

神谷's fund note

今月の運用成果

9月の株式市場は、月を通して見ると概ね横ばいとなりました。（日経平均：+0.7％、TOPIX：△1.1％、TOPIX（配当込み）：△0.3％）
業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業がTOPIXをアウトパフォームする一方、鉱業、その他製品、水産・農林業がアンダーパフォームしました。
ファクター別では、モメンタム（1年リターン、6ヶ月リターン）がプラスとなる一方、配当利回り、クオリティ（ROE）がマイナスとなりました。
9月は中東情勢の悪化、インフレ懸念、全世界的な長期金利上昇が主な相場のテーマとなりました。
月前半は米国によるイラン空爆、サウジアラビアでのエネルギー施設での火災発生が相場の重石となりました。
月の中盤に入ると、米OpenAIの年内上場見送りやAI開発ペースの鈍化観測が広がり、AI・半導体関連株が売られました。15日以降は、日米の金融政策決定会合に焦点が当たり、ともに市場想定通り+0.25％の利上げを決定したものの、日銀決定会合では利上げに対し2名の反対が出るなど、相対的に日銀の方がややハト派であるとの見方が台頭し、円安ドル高が進行し、輸出関連株が買われました。
月後半は、日本がシルバーウィークで連休となる中、米国市場でSOX指数が上昇したことを受けて、連休明けにはAI・半導体関連銘柄への物色が強まりました。29日に9月の配当・権利落ちの影響で高配当株が下落したものの、30日は米国で半導体関連株が上昇した流れを受け、AI・半導体関連株が買われました。月末にかけて、グローバルで金利上昇が強まったものの、株式市場への影響は限定的でした。
こうした市場環境下で、9月のファンドパフォーマンスは+1.3％となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）を+1.6％上回りました。
企業決算が少ない時期にあたり、原油や金利など外部環境がマーケットを動かす主要因になると見ていましたが、ほぼ想定通りの動きとなり、10月中旬の企業決算に向けてアップサイドが狙える銘柄を仕込む月となりました。
TOBジャッジ戦略については、銘柄名を開示することによる運用上のデメリットが大きいと判断し、引き続き非開示とさせていただきます。なお、保有上位銘柄については、業種、保有ウェイト、銘柄に関する一言コメントを記載しております。当戦略については12銘柄を組み入れており、内訳は、情報・通信業4社、食料品3社、卸売業3社、建設業1社、サービス業1社となります。
また、当月末時点で企業価値ジャッジ戦略（ショート）では5銘柄のポジションを持っております。
TOBジャッジ戦略については、3月に三井住建道路、5月に弘電社、8月に電通総研がTOBとなりました。
企業価値ジャッジ戦略については、引き続き、好調な業績にも関わらず依然として株価の戻りが弱い半導体、半導体製造装置、電線、電子部品の銘柄をオーバーウェイトしております。

ファンドマネージャー神谷の相場手帖①

先月の当欄に記載した見通し（9月初旬作成）は、「9月から10月上旬にかけては、引き続き一進一退の展開を想定。当面は日米金融政策や中東情勢、さらには米国の中間選挙に向けた動向等に市場の注目が集まり、10月中旬頃から、再び決算に向けて企業業績に対する期待が高まり、株価は戻りを試す展開」というものでした。
9月は中東情勢や日米金融政策に焦点があたり、一進一退の動きとなり、ほぼ想定していた動きだったと考えます。一方、9月後半からは、第2四半期決算に向けて、好業績が期待できる銘柄や、過去12ヶ月で株価が堅調だった銘柄の戻りが強まっている印象で、先月に予想したよりもやや前倒しで動いているように感じられます。
9月中旬にFOMC、日銀金融政策決定会合をともに+0.25％の引き上げとなり、無事イベントを通過したことによる安心感が出たこと、金利上昇が強まる中で長期金利対比での配当利回りの割安感が解消されていることから、配当利回りなどバリューファクターが売られ（図表①）、反対に金利上昇下においても大きな影響を受けず、今期増益率が高いと想定される銘柄群（グロースファクター）が買い戻されています（図表②）。
10月は先月月初の見通しから大きく変わらず、月中盤から企業決算に向けて業績上方修正期待、株主還元期待が高まり、堅調な地合いになると想定しています。

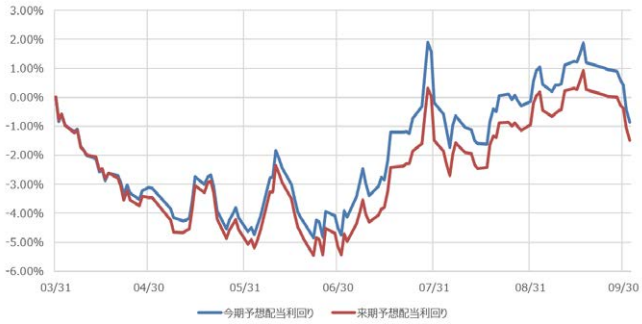
神谷's fund note

ファンドマネージャー神谷の相場手帖②

ここから数ヶ月、来年に向けての見通しですが、足元のファンダメンタルズに加え、過去のアノマリーからも堅調な地合いを想定しています。
過去の日経平均株価の月別・平均リターンを見ると、夏枯れ相場のあと、特に11月が最も強いリターンとなっており、12月も好調なリターンになっています（図表③）。今年も夏場は全体的に弱く、過去の動きに近いものとなっており、同じような傾向が続くのであれば、年後半に期待が持てるのではないか、と考えます。
また、米国では11月に中間選挙が行われますが、中間選挙の翌年、すなわち大統領選挙の前年は、米国株が堅調である傾向があります（図表④）。中間選挙という大きなイベントを通過することで、結果がどうであれ、不透明感が払拭されることが背景にあると思われます。大統領選挙前の1年は、現政権にとって結果を示す重要な年になるため、株価に有利な政策などが実行されることも多いことも堅調な地合いになりやすい一因かと見られます。
この2つはあくまでアノマリーであり、単純にそれに倣うことはできないものの、AI・半導体関連に強い追い風が吹く中、総じて堅調な企業業績が続いており、当面、株価はしっかりした動きになると予想します。

図表①

バリュー（配当利回り）ファクター・リターン（累和、3/31-）



（出所）QUICK等からfundnote作成

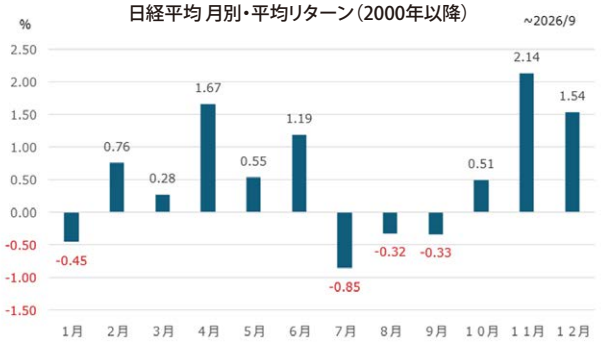
図表②

グロース ファクター・リターン（累和、3/31-）

（出所）QUICK等からfundnote作成

図表③

日経平均 月別・平均リターン（2000年以降）



（出所）QUICK等からfundnote作成

図表④

米大統領選挙1年前におけるS&P500アノマリー

大統領	大統領選挙		中間選挙の1年前		中間選挙		大統領選挙の1年前	
レーガン	1980	26%	1981	-10%	1982	15%	1983	17%
レーガン	1984	1%	1985	26%	1986	15%	1987	2%
ブッシュ（父）	1988	12%	1989	27%	1990	-7%	1991	26%
クリントン	1992	4%	1993	7%	1994	-2%	1995	34%
クリントン	1996	20%	1997	31%	1998	0%	1999	20%
ブッシュ（子）	2000	-10%	2001	-13%	2002	-23%	2003	26%
ブッシュ（子）	2004	9%	2005	3%	2006	14%	2007	4%
オバマ	2008	-38%	2009	23%	2010	13%	2011	0%
オバマ	2012	13%	2013	30%	2014	11%	2015	-1%
トランプ	2016	10%	2017	19%	2018	-6%	2019	29%
バイデン	2020	16%	2021	27%	2022	-19%	2023	24%
トランプ	2024	23%	2025	16%	2026	13%	2027	
リターン平均値		7%		16%		2%		17%
リターン中間値		11%		21%		6%		20%
勝率		83%		83%		58%		91%

2026/9まで

共和党
民主党
上院/下院で分かれた場合

（出所）QUICK等からfundnote作成
※あくまでアノマリーであり、過去事例との単純比較はできず、将来の市場動向を保証するものではありません。

※最終ページの「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

特色 1　マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより、企業の本源的価値と市場価格との乖離が大きいと判断される銘柄を選定し、その乖離が是正される過程を通じて投資リターンの獲得を目指します。
当ファンドでは、主に以下の2点に着目して運用を行います。

❶ TOB等のコーポレートアクションが期待できる銘柄への投資（株式ポートフォリオの50%程度）
- 親子上場等の株主構成に起因して経営に緩みが生じ、企業価値やROEの向上が十分に実現されていない企業に対して、本源的価値との乖離およびTOB（株式公開買付）等のコーポレートアクションの可能性に着目して投資を行います。エンゲージメントを通じて企業価値の向上を促し、乖離の是正による投資リターンの獲得を目指します。

❷ 本源的企業価値と市場価格との乖離について短期的な収束を狙う投資（株式ポートフォリオの50%程度）
- 一時的な要因により本源的価値に対して過小評価されている銘柄に対して投資を行い、株価が本源的価値へと是正される過程からリターンの獲得を目指します。
- なお、本源的価値と比較して市場価格が著しく過大であると判断される銘柄については、ショート戦略（信用取引を用いた売建て等）の対象とする場合があります。
  信用取引による株式の売建て金額は、原則、純資産総額の10％以下を目安とします。

特色2　企業取材、開示資料等を通じて得た情報を基に、AI等を活用した情報整理と徹底的なファンダメンタルズ分析を通じて、銘柄選定を行います。

特色3　株式の組入比率は原則として高位を維持します。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクがあります。）に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

＜株価変動リスク＞
一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

＜ショート戦略に係るリスク＞
当ファンドは、信用取引を用いた株式の売建て等のショート戦略を行う場合があります。売り建てた株式の価格が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。また、信託財産で保有する株式とショート戦略の双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。なお、売建ての実行に際しては、貸株料、配当落調整金等のコストが発生するため、売り建てた株式の価格が横ばいの場合でも、損失が発生する可能性があります。

＜信用リスク＞
組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

- ●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ●当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金のお申込みの受付が取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- ●収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。
- ●投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ●当ファンドの愛称である「さいこう」は、再興を意味するものです。

※最終ページの「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	100万円以上1円単位（ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位） 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）とします （ただし、当初申込期間においては1口あたり1円）。
購入代金	販売会社（fundnote株式会社）が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3％の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後1時30分までに行われた申し込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込分とします。
購入の申込期間	継続申込期間：2025年11月21日から2027年2月26日まで ※ 継続申込期間は継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（2025年11月21日設定）
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が20億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために、有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年12月16日（休業日の場合は翌営業日）とします。ただし、初回決算日は2026年12月16日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。 （再投資可能）
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3％を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.98％（税抜き年1.8％）を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

支払先	役務の提供	料率（税抜き）	
		純資産総額 200億円以下の部分	純資産総額 200億円超の部分
委託会社	運用会社としての機能分（ファンドの運用とそれに伴う調査等）	年1.065％	年1.070％
	販売会社としての機能分 （口座内でのファンドの管理および事務手続き、 運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等）	年0.7％	年0.7％
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035％	年0.030％

※表に記載の料金には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額（収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前）がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

実績報酬の詳細は交付目論見書4～5ページをご参照ください。

その他の費用及び手数料

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11％（税抜き年0.10％）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
※監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
計理関連費用：計理業務（基準価額算出等）およびこれに付随する業務
（設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等）に係る費用（業務を委託する場合の委託費用を含む。）
法定書類関係費用：目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
（業務を委託する場合の委託費用を含む。）

(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。
※組入有価証券売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
信託事務の諸費用等：信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	fundnote株式会社（信託財産の運用指図等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3413号
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

お申込みは ▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3413号	一般社団法人 資産運用業協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

○本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。
また、将来予告なく変更されることがあります。
○本資料における個別銘柄への言及は、当ファンドの組入銘柄や運用内容の説明を目的とするものであり、当該銘柄への投資を推奨するものではありません。
掲載銘柄は将来にわたる組入れを保証するものではなく、予告なく変更される場合があります。
○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
○本資料は、作成時点の当社見解であり、将来の成果等を保証するものではありません。